

企業・団体

JRC 日本無線株式会社

事業

災害情報混合表示システム「Alertmarker+」アラートマーカ-

事業区分 「防災」

実施時期（又は期間） 令和元年8月から提供開始

概要

既設デジタルサイネージなどのディスプレイへ、災害情報を自動配信するシステムの提供を開始。

提供開始後3か月間で全国約30の自治体や駅ビル・地下街などの商業施設での実装が進んでいる。

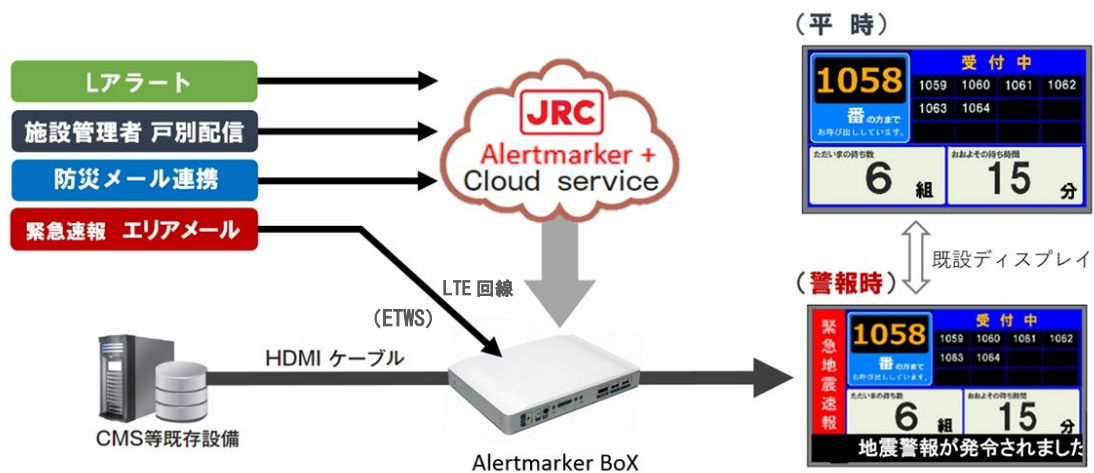
①即時性のある緊急速報「エリアメールの自動配信」、および自治体が配信する「防災メールとの自動連携」によって、発災時の行政業務を増やすことなくディスプレイへの災害情報配信が可能。

②ディスプレイのHDMIケーブル間に「Alertmarker BoX」を接続するだけで、容易に実装が可能。

③元映像を縮小することで、緊急速報・災害関連情報等を「本来の表示目的を妨げず」に表示可能。

④発災後の帰宅困難者等への安全配慮義務を踏まえた「施設ごとの管理者による戸別配信」が可能。

イメージ図



効果・成果

①総務省地域IoT実装推進タスクフォースの「防災分野」において求められる効果「わかりやすい災害情報の迅速・確実な受け取りによる地域防災力の向上」に寄与するシステムとして、全国の地方自治体ロビーに設置される住民票受付順番表示用のデジタルサイネージへの実装が進んでいる。

②「Alertmarker+」を導入した自治体の感想として「避難者への速やかな情報提供」と、「自動連携による情報発信者の業務負担軽減」が同時に実現できることから、高評価を得ている。

③元映像を縮小することで、本来の行政目的を妨げずに緊急速報・災害関連情報を分割表示が出来ることから地方自治体において、既設デジタルサイネージへの追加導入が容易なシステムとなっている。

（地方自治法第二百三十八条の四の2「行政財産の目的外使用」）

④CMS等既存設備と「Alertmarker BoX」を直接映像データとして接続するため、新たなサイバーセキュリティ対策（コスト）が不要であり、安全なIoT導入を実現している。

担当部署

日本無線株式会社

・神戸支店（神戸市中央区海岸通5番地 商船三井ビル）担当：播田、東田 Tel：078-321-2431

・ソリューション事業部民需事業統括部（東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト）

担当：吉田、長谷川 Tel：03-6832-0983 e-mail：yoshida.takashi@jrc.co.jp

URL：https://www.jrc.co.jp/jp/product/lineup/jcl10ama_amb/index.html